

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第25期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	142,453,689	108,686,292	121,782,857	130,417,218	123,811,891
経常利益 (千円)	2,016,521	488,812	1,275,920	1,103,059	1,157,977
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	989,117	513,655	1,043,820	1,067,305	693,663
包括利益 (千円)	-	-	-	963,451	580,827
純資産額 (千円)	8,686,847	8,054,056	8,494,185	8,572,636	8,801,647
総資産額 (千円)	40,427,702	33,250,264	37,448,867	36,051,455	34,785,118
1株当たり純資産額 (円)	685.03	610.78	680.70	732.63	752.66
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	82.40	43.49	89.26	91.27	59.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	21.5	21.3	23.8	25.3
自己資本利益率 (%)	12.5	6.7	13.8	12.9	8.0
株価収益率 (倍)	7.40	-	8.17	6.98	10.94
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,240,928	4,004,969	2,498,306	102,207	207,824
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	132,134	834,077	107,022	187,051	543,213
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,586,645	3,313,910	3,130,942	460,521	132,210
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,024,334	3,200,274	2,597,288	2,444,076	1,605,674
従業員数 (人)	394	547	487	514	547

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第23期、第24期及び第25期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	117,283,597	88,683,824	80,430,150	92,879,145	88,386,604
経常利益 (千円)	1,606,150	436,217	594,711	500,473	773,690
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	781,509	484,912	420,815	334,563	396,111
資本金 (千円)	4,503,864	4,503,864	4,503,864	4,503,864	4,503,864
発行済株式総数 (株)	12,076,358	12,076,358	12,076,358	12,076,358	12,076,358
純資産額 (千円)	7,702,792	6,879,636	7,141,729	7,104,323	7,099,612
総資産額 (千円)	35,624,663	25,839,194	28,588,411	26,731,534	25,343,550
1株当たり純資産額 (円)	647.28	588.29	610.71	607.51	607.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	15.00 (10)	25.00 (10)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	65.00	41.06	35.99	28.61	33.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	26.6	25.0	26.6	28.0
自己資本利益率 (%)	10.3	6.7	6.0	4.7	5.6
株価収益率 (倍)	9.37	-	20.26	22.26	19.16
配当性向 (%)	36.9	-	69.5	104.9	88.6
従業員数 (人)	158	181	181	179	193

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

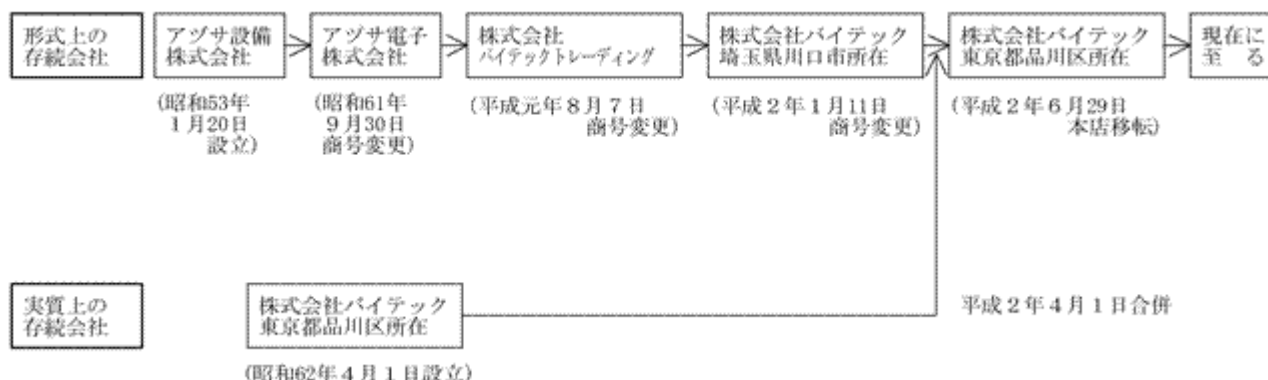
3. 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社バイテック、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円）は、株式会社バイテック（実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック（東京都品川区所在）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック（資本金：150百万円）設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年5月	西日本地区への電子部品の販売を目的として大阪府大阪市西区に関西支店（現 大阪支店）を設置
昭和62年11月	東北地区への電子部品の販売を目的として宮城県仙台市大町（現在仙台市青葉区本町）に東北営業所（後に仙台出張所と改称）を設置
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
昭和63年4月	事務の効率化・標準化を図るため、I B Mシステム36を導入し販売システムを全社オンライン化
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. を設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、A S I Cの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社（平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更）の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター（後に商品管理センターと改称）を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック（埼玉県川口市所在）と合併
平成2年4月	経理事務の効率化を図るため、I B M A S 400を導入し財務システムを全社オンライン化
平成2年4月	九州地区への拡販を行うため福岡県福岡市博多区に、福岡出張所（後に福岡営業所と改称）を設置
平成2年10月	事務量の増加への対応と販売管理の充実を図るため、I B M A S 400にて新販売システムを稼働
平成2年10月	北関東地区への電子部品の販売を目的として栃木県宇都宮市に北関東営業所（現 宇都宮営業所）を設置

年月	概要
平成4年4月	京都地区への電子部品の販売を目的として京都府京都市伏見区に京都営業所を設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成6年10月	中国地区への拡販を行うため、広島県東広島市に広島営業所を設置
平成7年4月	中部地区への拡販を行うため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. 全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクスに移管したため、商品管理センター(東京都品川区)を閉鎖
平成11年3月	広島営業所を閉鎖し、機能をW S C - ディビジョンへ移管
平成12年3月	基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.から譲受
平成12年12月	基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	日本エル・シー・アール株式会社(現 株式会社インフォニクス)の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化
平成13年5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立
平成13年10月	四国地区への拡販を行うため、愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成14年3月	東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転
平成14年4月	京都営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成14年5月	東北地区への拡販を行うため、福島県いわき市にいわき営業所を設置
	仙台営業所を仙台出張所に変更
平成14年6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成15年3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	福岡営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.より営業譲受
平成17年1月	仙台出張所を閉鎖し、機能をいわき営業所へ移管
平成17年3月	名古屋営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成17年3月	北米への拡販を行うため、米国にU.S. INFONICS INC.を設立
平成17年7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成19年3月	基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算
平成19年12月	北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算
平成21年3月	パナソニックテクノトレーディング株式会社(現 P T T 株式会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社化
平成21年4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.はシンガポール支店、香港支店より営業譲受
平成21年10月	株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.はINFONICS (SINGAPORE) PTE LTD を吸収合併 中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立

年月	概要
平成22年 2 月	静岡県沼津市に株式会社エネビックを設立
平成22年 3 月	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.を吸収合併
平成23年 4 月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.とVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.の株式を取得し両社を子会社化
平成23年 5 月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はU.S. INFONICS INC.(現 VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.)の株式を取得し子会社化
平成23年 6 月	九州地区への拡販を行うため、福岡県福岡市に福岡営業所を設立
平成23年 9 月	株式会社アイセコ(現 株式会社バイテックデバイス)の株式を取得し、同社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

1．半導体事業

当部門におきましては、イメージセンサ、メモリ、D S P、個別半導体等を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

2．デバイス事業

当部門におきましては、表示デバイス（液晶、有機 E L パネル）、バッテリー、ピックアップ、コネクタ、電源 I C、フッ素化学製品及び環境事業として L E D 照明等を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.
株式会社バイテックデバイス
VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.

３．システム・サポート事業

当部門におきましては、技術サポート、物流事業、計測機器の販売等を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

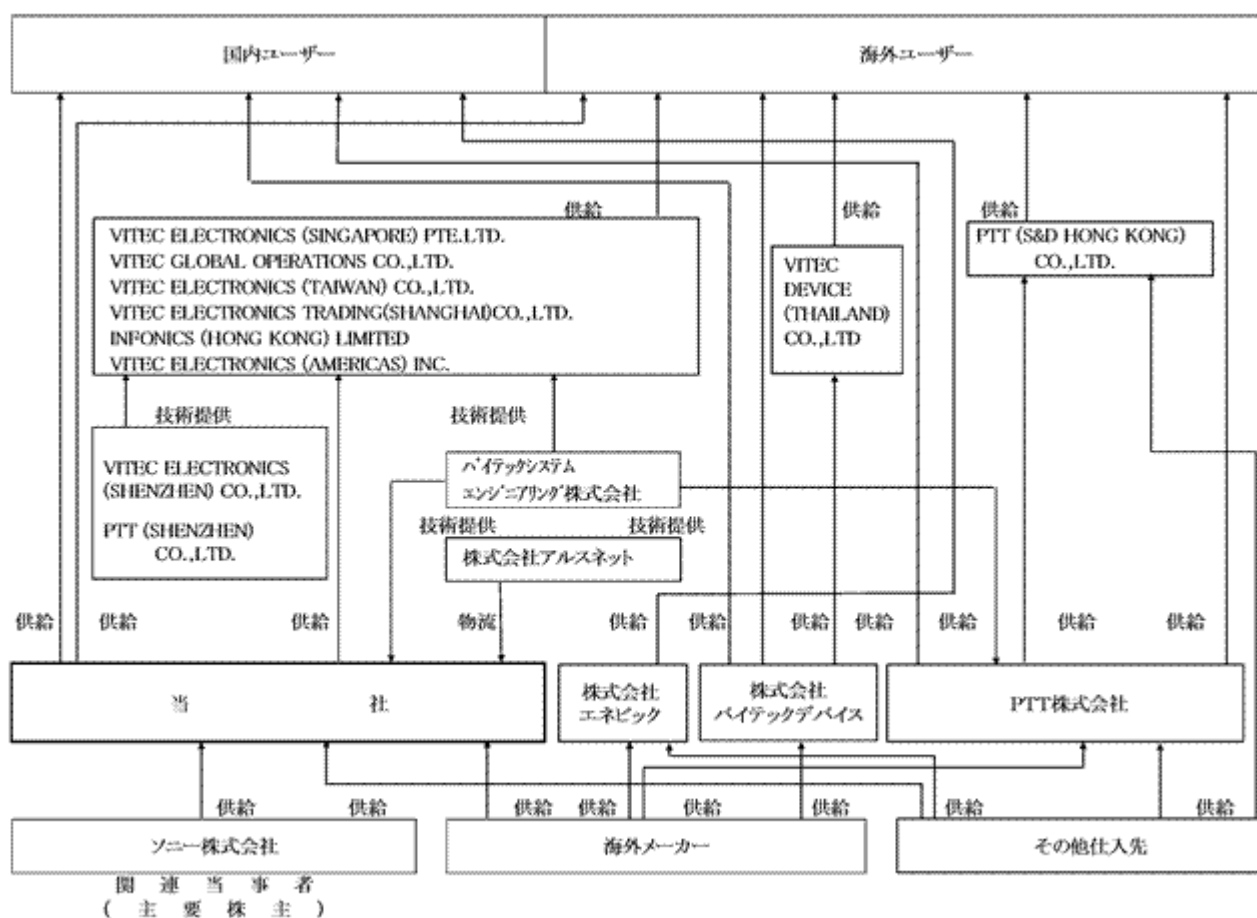
バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

PTT株式会社

株式会社エネビック

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の 所有割合(%)	関係内容
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	東京都品川区	千円 100,000	コンピュータソフト、マイコンソフト等の開発、販売及び輸出入業務 [システム・サポート事業]	100	当社顧客に対するソフト開発及び納入資金の借入
株式会社アルスネット	東京都品川区	千円 70,000	物流事業 [システム・サポート事業]	100	倉庫業務の委託 資金の借入
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千シンガ ポールドル 3,700	電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業]	100 (100)	商品の販売及び購入 銀行借入及び買掛金 に対する債務保証
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 36,063	電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業]	100	商品の販売及び購入 銀行借入及び買掛金 に対する債務保証
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	TAIPEI, TAIWAN	千新台幣 ドル 15,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業]	100 (100)	商品の販売及び購入 銀行借入に対する 債務保証
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI, CHINA	千人民元 5,500	電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業]	100	商品の販売及び購入 銀行借入に対する 債務保証
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	SHENZHEN, CHINA	千人民元 1,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
INFONICS (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 500	電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業]	100	該当事項なし

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の 所有割合(%)	関係内容
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.	U.S.A.	千米ドル 100	電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業]	100 (100)	商品の販売及び購入 買掛金に対する債務 保証
P T T 株式会社	東京都品川区	千円 308,000	電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業、システム ・サポート事業]	100	商品の販売及び購入 買掛金に対する債務 保証
PTT (S&D HONG KONG) CO., LTD.	HONG KONG, CHINA	千米ドル 1,000	電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業]	100 (100)	買掛金に対する債務 保証
PTT (SHENZHEN) CO., LTD.	SHENZHEN, CHINA	千人民元 1,000	電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業]	100 (100)	該当事項なし
株式会社バイテックデバ イス	東京都品川区	千円 150,000	電子部品の販売及 び輸出入業務 [デバイス事業]	100	資金援助あり
VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK, THAILAND	千タイバーツ 24,000	電子部品の販売及 び輸出入業務 [デバイス事業]	99.99 (99.99)	該当事項なし
株式会社エネピック	東京都品川区	千円 50,000	太陽光発電システ ム・機器の販売、 メンテナンス [システム・サポー ト事業]	100	商品の販売及び購入

- (注) 1. 印は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。
4. VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. 及び P T T 株式会社については、売上高(連結関係会社相互間の内部売
上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	P T T 株式会社
売上高	18,413,314	15,665,089
経常利益	13,550	221,740
当期純利益	14,179	129,070
純資産額	560,908	2,948,726
総資産額	4,419,775	4,838,303

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	547
---------	-----

（注）当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、セグメント情報を記載していないため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
193人	38.0歳	9年8ヶ月	6,464,416円

（注）1．平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2．当社は、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、セグメント情報を記載していないため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年4月～平成24年3月）におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みから復興需要など、緩やかに持ち直しの途上にありますものの、歴史的な円高や欧州債務危機など企業の経営環境は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、東日本大震災やタイ洪水の影響や民生向け製品分野での海外勢の台頭による競争激化により、国内大手エレクトロニクスメーカーを中心に大幅な戦略転換・事業構造改革を迫られるなど、難しい局面を迎えております。

このような状況下、当社グループでは、小型液晶パネル、低価格品を中心としたCCDイメージセンサやTV・自動車向け半導体の売上高が大幅に減少しました。しかしながら、CMOSイメージセンサ、リチウムイオンバッテリー、有機ELの受注が堅調であったことや、新たに連結子会社となった株式会社バイテックデバイスの扱う積層セラミックコンデンサや、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が売上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は123,811百万円（前期比5.1%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善により経常利益は1,157百万円（前期比5.0%増）となりましたが、税制改正による影響もあり、当期純利益は693百万円（前期比35.0%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、CMOSイメージセンサがデジタルカメラや携帯電話向けに採用拡大し、好調に推移しました。またスマートフォン向け半導体が新規に採用されました。しかしながら、震災およびタイ洪水の影響によるカーオーディオ、デジタルカメラの生産減少や、TV関連の需要の落ち込み、単価下落等の影響により売上が減少しました。

その結果、半導体事業の売上高は67,861百万円（前期比10.5%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、小型液晶パネルが海外製品との競争激化に加え、震災およびタイ洪水の影響により販売数量が大幅減となりました。しかしながら、リチウムイオンバッテリーやスマートフォン向けのフッ素化学製品が堅調に推移するとともに、有機ELもデジタルカメラ・スマートフォン向けに売上が増加しました。さらに、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が寄与しました。

その結果、デバイス事業の売上高は51,068百万円（前期比1.3%増）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、ODM・OEMビジネスとして車載向けワンセグが順調に推移するとともに、節電関連のデマンドコントロールユニットの受注が売上に貢献しました。また計測機器ビジネスでは液晶フラットパネル評価機器の販売および技術サポートが堅調に推移しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は4,881百万円（前期比15.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,605百万円となり、前連結会計年度の残高2,444百万円より838百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は207百万円（前連結会計年度102百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,103百万円があったものの、たな卸資産の増加374百万円や仕入債務の減少1,724百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は543百万円（前連結会計年度187百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出214百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は132百万円（前連結会計年度460百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払349百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当なし

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比
		%
半導体事業	65,178,320	89.3
デバイス事業	48,702,624	101.9
システム・サポート事業	3,483,668	97.1
合計	117,364,614	94.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比
		%
半導体事業	67,861,680	89.5
デバイス事業	51,068,672	101.3
システム・サポート事業	4,881,539	115.5
合計	123,811,891	94.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大分キヤノン株式会社	32,121,178	24.6	21,540,019	17.4
パナソニック株式会社	18,057,327	13.8	15,596,551	12.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災からの復興需要に支えられて緩やかな景気回復が予想されておりますが、欧州債務危機の深刻化、円高や原油高の進行、原発停止に伴う電気料金値上げ・電力不足、製造の海外シフトによる空洞化等を引き続き注視していく必要があります。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、民生向け製品分野での海外勢の台頭により、国内大手エレクトロニクスメーカーは抜本的な事業構造改革による経営の立て直しが急務となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「価値創造商社」をキーワードに、国内外半導体を中心とした従来のビジネスに加え、新事業の開発、海外ローカル顧客の開拓・新規商材の発掘等、高付加価値ビジネスへの積極拡大を図っております。当社グループは現在、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組んでおります。下記のとおり具体的な課題を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組み、業界のリーディングカンパニーを目指します。

(1) 高付加価値ビジネスの創造と利益率向上

成長が期待される環境分野へのシステム提案や、技術力を付加したソリューションビジネスの拡大、素材ビジネスへの本格参入、グローバルニッチマーケットへの積極展開（計測機器ビジネス、医療機器、ロボット、介護機器）等、ビジネスコーディネータとして新事業・新スキームの創出に取り組み、高付加価値ビジネスの創造と利益率向上に努めてまいります。

(2) ラインナップの拡充

当社グループの主力製品であるソニーデバイス、NXP社、サムスングループ、インテル社、STマイクロエレクトロニクス社等の製品拡販に注力致します。また、パワーデバイスなどの新たな商材を獲得すると共に、機器・エコ・素材事業に対応する幅広いラインナップの拡大を図ることにより、お客様のあらゆるニーズに応えてまいります。

(3) グローバル戦略の強化

グローバル戦略を積極展開するため、プロジェクトを発足し、従来の商材に加え、環境・素材を主要テーマに成長著しい中国やアジア新興国へビジネス拡大を図ります。また、現地企業との資本・業務提携、商材発掘を推進する他、人材確保・強化を進めてまいります。

(4) 取引先との関係強化

お客様密着型の営業体制で、製品紹介に加え、トータルソリューション提案を行うことで、あらゆるニーズに応えてまいります。また、ISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進し、お客様満足度を向上してまいります。

(5) グループ総合力強化による売上・利益の最大化

各社の役割を明確にし、グループ間シナジーを最大限に発揮するとともに、効果的な資本・業務提携により、さらなる売上・利益の最大化に努めてまいります。また、スタッフ部門の集約化やグループシステム及び環境・待遇面を統一することで、業務の効率化・情報の共有・人材の交流を積極的に進めてまいります。

(6) 経営インフラの強化と危機管理徹底

資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。経営戦略に沿った人事戦略を構築し、外部・外国人を含めた人材登用、適材適所、教育評価制度により質的強化を図ってまいります。また、災害・事故発生時には、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化によるリスク

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、国内大手電機機器メーカーは、海外エレクトロニクスメーカー・EMSメーカーの台頭、国内市場の縮小、中国を中心とした新興国マーケット拡大により、生産拠点および投資の見直し、海外メーカーとの提携の動き等、ビジネス構造の改革を迫られており、業界再編の動きも活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図り、バランス経営を実現していく方針ではありますが、このような施策が想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの業績は、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向により、売上高、利益とも価格変動の影響を受ける可能性があります。当社グループの取扱商品は国内大手電気機器メーカーを中心に販売しているため、需要変動が激しく、ライフサイクルが短いものがあります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・医療分野等、他業界への積極的販売活動を行ってまいります。しかしながら、当社グループの主要顧客の販売・生産動向や短期間での価格の大幅な変動等により、当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。しかしながら、主要仕入先が製品開発方針及び販売方針等を変更した場合には、当社グループは仕入や販売に影響を受けるとともに、財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキャノングループ、パナソニックグループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2グループ以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。しかしながら、上記の重要顧客との取引依存度が高くなっていることから、当該重要顧客との取引増減により当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

当社グループではソニー製半導体であります、イメージセンサや小型液晶パネル等への販売依存度が高く、仕入先の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリ、CPU、DSP、積層セラミックコンデンサ等のデバイス、バッテリー、コネクター等を含む各種コンポーネントの拡販等、ラインナップの強化を図るとともに、太陽光パネル、LED照明、蓄電池、計測機器、素材など新たな分野への取り組みを行ってまいります。しかしながら、同社製品のイメージセンサや小型液晶パネル等の販売依存度が高いため、同社の製品の生産能力等の増減により当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、アジアを中心にグローバル展開している一方、各地域における収益、費用を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替相場により、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の金額が影響を受ける可能性があります。また、外貨建取引につきましては、為替予約等により為替相場の変動による影響を軽減若しくは回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 繰延税金資産に係る財務上のリスク

繰延税金資産につきましては、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループ

ブの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
株式会社バイテック (当社)	ソニー株式会社	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	ハイニックス製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	NXPセミコンダクターズジャパン株式会社	NXP製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成16年4月	平成16年4月から 平成17年3月まで (以後、1年ごと 更新)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD. (連結子会社)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成23年4月	平成23年4月から 平成24年3月まで (注2)
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. (連結子会社)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成23年4月	平成23年4月から 平成24年3月まで (以後、1年ごと 更新)

(注) 1. 株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパンは、平成24年5月1日にSK hynix Japan株式会社に社名変更しております。

2. VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. とSONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.は平成24年4月に平成24年4月から平成25年3月までの契約を更新しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は29,241百万円（前連結会計年度末は29,717百万円）となり、476百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は5,543百万円（前連結会計年度末は6,333百万円）となり、790百万円減少しました。その主な要因は、差入保証金の回収によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は23,372百万円（前連結会計年度末は23,517百万円）となり、145百万円減少しました。その主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は2,611百万円（前連結会計年度末は3,961百万円）となり、1,350百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部は8,801百万円（前連結会計年度末は8,572百万円）となり、229百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益693百万円の計上、配当金の支払350百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,605百万円となり、前連結会計年度の残高2,444百万円より838百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は207百万円（前連結会計年度102百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,103百万円があったものの、たな卸資産の増加374百万円や仕入債務の減少1,724百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は543百万円（前連結会計年度187百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出214百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は132百万円（前連結会計年度460百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払349百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は123,811百万円（前期比5.1%減）、経常利益は1,157百万円（前期比5.0%増）、当期純利益は693百万円（前期比35.0%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に開発ツールや金型など、総額105,589千円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	半導体、デバ イス、システ ム・サポート	統括業務施設	1,133,189	3,574	1,809,451 (39,413.52)	36,490	18,200	3,000,906	142
大阪支店 (大阪市西区)	半導体、デバ イス	営業拠点	4,263	-	-	-	181	4,445	47
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	半導体、デバ イス	営業拠点	24,347	-	112,299 (287.94)	-	0	136,646	0
いわき営業所 (福島県いわき市)	半導体、デバ イス	営業拠点	-	-	-	-	-	-	2
福岡営業所 (福岡県福岡市)	半導体、デバ イス	営業拠点	-	-	-	-	-	-	2
西日本商品センター (京都市伏見区)	半導体、デバ イス	物流拠点	61,453	-	326,599 (340.00)	-	46	388,099	0

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門の名 称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
バイテックシステム エンジニアリング株 式会社	本社 (東京都品川 区)	システム・ サポート	統括業務 施設	9,430	-	2,412 (47.26)	4,237	16,080	92
株式会社アルスネッ ト	本社 (東京都品川 区)	システム・ サポート	統括業務 施設	862	-	-	270	1,133	17
P T T 株式会社	本社 (東京都品川 区)	半導体、デバ イス、システ ム・サポー ト	統括業務 施設	34,374	-	-	40,368	74,743	138
株式会社バイテック デバイス	本社 (東京都品川 区)	デバイス	統括業務 施設	1,038	-	-	1,102	2,141	25

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務 施設	-	-	-	3,324	3,324	11
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	本社 (香港)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務 施設	-	20,854	-	2,759	23,613	14
VITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO., LTD.	本社 (台湾)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務 施設	2,250	-	-	-	2,250	9
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中国)	半導体、デバイ ス	統括業務 施設	-	-	-	2,220	2,220	10
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	本社 (中国)	半導体、デバイ ス	統括業務 施設	-	-	-	5,115	5,115	20
INFONICS(HONG KONG) LIMITED	本社 (香港)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	-	-	-	-	0
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.	本社 (米国)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	1,371	-	126	1,498	1
PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.	本社 (香港)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	-	-	5,484	5,484	9
PTT(SHENZHEN) CO., LTD.	本社 (中国)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	-	-	1,004	1,004	6
VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ)	デバイス	総括業務 施設	64	147	-	115	326	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の本社には、「建物及び構築物」のうち遊休資産が128,085千円、「土地」のうち賃貸資産が131,000千円、及び遊休資産が141,092千円含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましてはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	280,431	12,076,358	174,988	4,503,864	174,988	1,699,398

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	11	15	49	3	1	2,982	3,061	-
所有株式数(単元)	-	25,121	344	44,079	14	281	50,902	120,741	2,258
所有株式数の割合 (%)	-	20.81	0.28	36.51	0.01	0.23	42.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式382,308株は「個人その他」に3,823単元及び「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ケイエムエフ	横浜市神奈川区白楽3-2	3,570	29.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社			
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	434	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5		
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.64
今野 邦廣	横浜市神奈川区	223	1.85
ローム株式会社	京都府京都市右京区西院溝崎町21	151	1.25
株本 辰夫	神奈川県厚木市	130	1.08
トーカドエナジー株式会社	東京都大田区北千束1-4-6	107	0.89
計	-	6,908	57.21

- (注) 1 . みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
- 2 . 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,691,800	116,918	-
単元未満株式	普通株式 2,258	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,918	-

- (注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社バイテック	東京都品川区東品川 3-6-5	382,300	-	382,300	3.17
計	-	382,300	-	382,300	3.17

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	110	73
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式は、平成24年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 （－）	-	-	-	-
保有自己株式数	382,308	-	382,308	-

（注）当期間における取得自己株式は、平成24年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

3【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期は株主還元を重視し、中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月9日 取締役会	175	15
平成24年6月27日 定時株主総会	175	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	710	659	739	810	693
最低(円)	567	380	370	500	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	658	650	680	665	665	665
最低(円)	617	610	606	622	630	648

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		今野 邦廣	昭和15年7月15日生	昭和38年4月 三信電気株式会社入社 昭和58年4月 同社専務取締役に就任 昭和62年4月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成8年11月 当社取締役相談役に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成24年4月 当社執行役員会長に就任 平成24年6月 当社代表取締役会長に就任 (現任)	(注3)	223
代表取締役 社長		清木 正信	昭和15年11月2日生	昭和38年4月 ソニー株式会社入社 平成6年7月 日本エムアールシー株式会社 代表取締役に就任 平成8年6月 当社専務取締役に就任 平成8年11月 当社代表取締役副社長に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成22年4月 当社執行役員社長代行に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注3)	47
代表取締役 副社長	営業統括	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長に就任 (現任) 平成24年4月 当社営業統括に就任(現任)	(注3)	30
取締役		金田 嘉行	昭和8年10月11日生	昭和32年4月 東京通信工業株式会社(現ソ ニー株式会社)入社 平成6年6月 ソニー株式会社 代表取締役副 社長に就任 平成9年4月 シンガポール国立大学 客員教 授に就任 平成11年6月 ソニー株式会社 顧問に就任 平成15年11月 当社顧問に就任 平成16年6月 ダイキン工業株式会社社外監 査役に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	8
取締役		三坂 重雄	昭和15年9月26日生	昭和38年3月 早川電機工業株式会社(現 シャープ株式会社)入社 平成10年6月 シャープ株式会社 取締役副社 長に就任 平成17年6月 シャープ株式会社 常任顧問に 就任 平成19年10月 シャープ株式会社 顧問に就任 平成20年6月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年11月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 昭和63年10月 滝本会計事務所（現 東京九段会計事務所）開設 平成19年4月 当社顧問に就任 平成19年6月 当社取締役役に就任（現任）	（注3）	1
常勤監査役		石戸 基康	昭和28年3月15日生	昭和47年4月 三協データサービス株式会社入社 昭和48年4月 三信電気株式会社入社 昭和63年12月 当社入社 平成15年6月 当社取締役役に就任 平成22年4月 当社執行役員に就任 平成24年4月 当社上席顧問に就任 平成24年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	（注4）	12
常勤監査役		大宮 正則	昭和23年8月20日生	平成10年11月 当社入社 平成14年4月 M K T D i v . C B N コンポーネント&ソリューション プロジェクト・リーダー 平成14年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	（注5）	10
監査役		松山 遥	昭和42年8月22日生	平成7年4月 東京地方裁判所判事補佐官 平成12年7月 日比谷パーク法律事務所入所 平成15年6月 同所パートナーに就任 平成24年6月 当社監査役に就任（現任）	（注4）	-
監査役		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー株式会社入社 平成20年4月 デバイス営業統括部門 企画部 統括部長（現任） 平成21年6月 当社監査役に就任（現任）	（注5）	-
計						334

（注）1．取締役金田嘉行、三坂重雄、瀧本和男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2．監査役池部晴彦、松山遥の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3．平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4．平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5．平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たしていくことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は取締役6名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。経営の効率性を実現しながらも社外から取締役を招聘することで、経営の透明性・公正性を確保できる体制を構築しております。取締役の任期は1年とし、株主にその信任を問うことでガバナンスの強化をしております。また、平成22年4月より執行役員制度を導入し、経営と執行の責任と権限を明確にし、機能を最大限に発揮することで、経営体質の強化を図っております。

ロ．経営上の意思決定体制の状況

取締役の意思決定にあたっては、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。このほか、執行役員による執行役員会を毎月1回開催し、業務の執行を決定しております。

また、重要事項につきましては、事前に投資委員会などリスクに応じた各種委員会で審議した上で、決定機関に上程することとしており、意思決定における業務の効率性を確保しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において各部門長の責任と権限の範囲で効率的に執行されます。

ハ．取締役の外部招聘について

取締役の外部招聘につきましては、業界において経験豊かな人材を招聘することにより既存ビジネスの拡大と新たなビジネス創造についてサポート頂くとともに、コンプライアンスの観点から公正性、透明性のある経営の促進に向けた人材を招聘することにより経営の強化を図っております。今後も必要に応じ検討してまいります。

二．内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査につきましては、社長直轄の監査部が担当しており、年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施しております。

監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査役との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

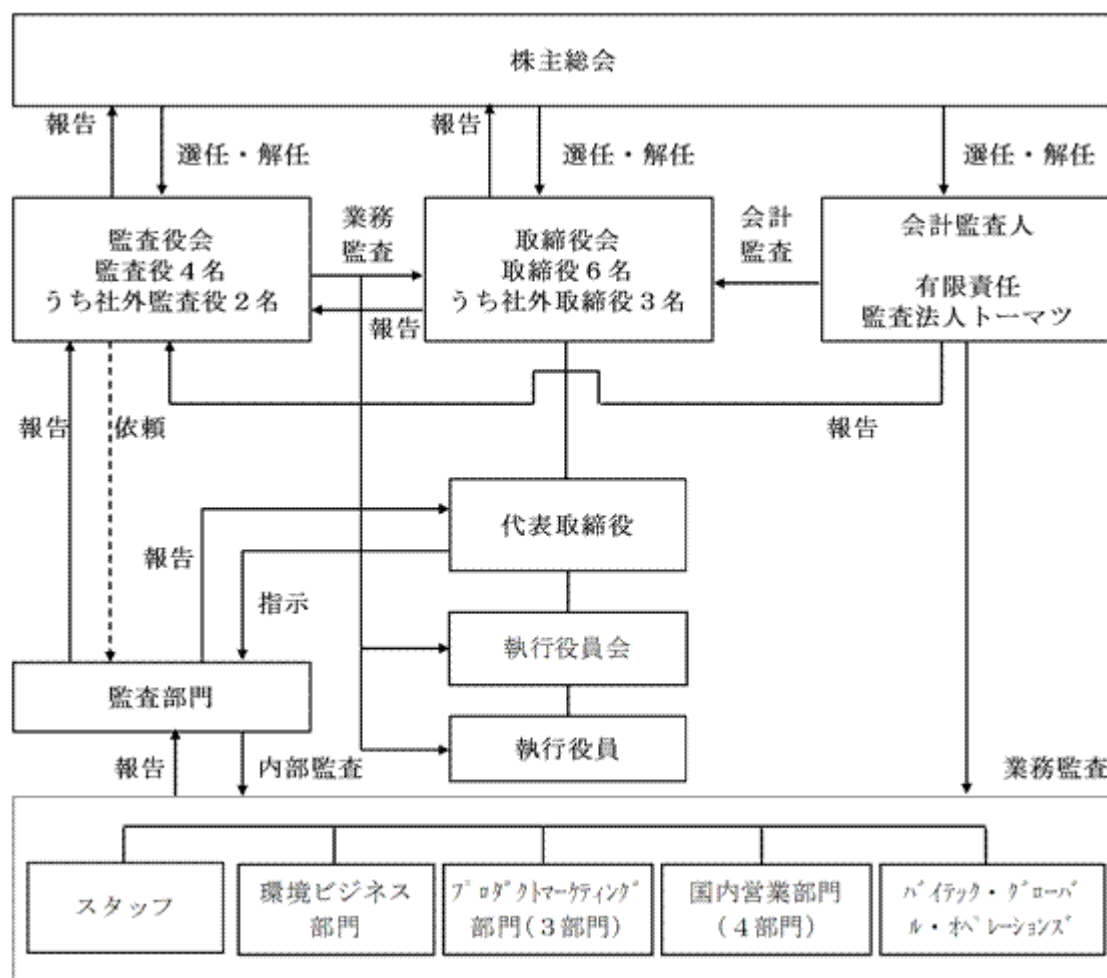
- ・監査部は監査計画立案にあたって事前に監査役と十分協議すること
- ・監査結果について執行役員会に報告するとともに、監査役へ報告すること
- ・監査役からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

(b) 監査役監査につきましては、監査役会は4名体制で構成されており、うち2名は社外監査役であります。常勤・非常勤監査役は取締役会に必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。また、監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。なお、社外監査役2名は非常勤監査役として1名はソニー株式会社から受け入れており、もう1名は弁護士資格を有しております。

会計監査人との連携につきましては、監査計画書にしたがい、これと連携をとることで効率的な監査を行うとともに、四半期ごとの監査結果の聴取及び必要に応じた意見交換を年に数回行っております。さらに内部監査、監査役監査、会計監査人との相互連携を図るため、四半期ごとの監査結果の聴取にあたっては内部監査人も同席し意見交換をしております。

監査役大宮正則氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうちすべてに出席し、監査役会16回のうちすべてに出席いたしました。主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 正伸

指定有限責任社員 業務執行社員 小堀 一英

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等5名、その他3名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外役員に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役金田嘉行、三坂重雄の各氏は、業界に精通した経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外役員に選任しております。

社外監査役池部晴彦氏は、ソニーに長年在籍していることから業界に精通しており、当社の監査業務を期待したため社外監査役に選任しております。

社外監査役松山遥氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かせるため社外監査役に選任しております。

社外取締役金田嘉行氏は当社株式を8,000株、三坂重雄氏は当社株式を1,000株、瀧本和男氏は当社株式を1,000株所有しております。また、社外取締役金田嘉行氏は当社取引先でありますダイキン工業株式会社の社外監査役、社外監査役池部晴彦氏は当社取引先でありますソニー株式会社の従業員（プロフェッショナル・デバイス&ソリューショングループ デバイス営業統括部門 営業管理部統括部長 兼 企画部統括部長）及び株式会社U K Cホールディングスの社外監査役を兼職しております。なお、その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

社外取締役金田嘉行氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち13回出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役三坂重雄氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役瀧本和男氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役池部晴彦氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち13回出席し、監査役会16回のうち15回出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役今野宏晃氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回出席し、監査役会16回のうち14回出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

チ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ル．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヲ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ワ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

リスク管理体制の整備状況

イ．市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される予実会議及び在庫委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。

ロ．債権、為替リスク等につきましては、理財部門が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるコントローラズミーティングにて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。

ハ．投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給金額（千円）
----	---------	----------

取締役 (うち社外取締役)	7 (3)	103,860 (14,400)
監査役 (うち社外監査役)	2 (1)	11,400 (2,400)
合計 (うち社外役員)	9 (4)	115,260 (16,800)

(注) 1. 取締役の報酬限度額(年額)は300,000千円(平成9年6月27日株主総会決議)、監査役の報酬限度額(年額)は25,000千円(平成20年6月25日株主総会決議)であります。

2. 当事業年度末日における取締役は6名(うち社外取締役は3名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。

3. 当社は、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社は、平成19年度(平成20年3月期)より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給いたします。

(算定方法)

イ. 利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。

ロ. 一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。

(a) 目標連結経常利益達成の場合

各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。

支給額 = 個人別ポイント × 1百万円

(b) 目標連結経常利益超過の場合

連結経常利益目標超過額(10百万円未満切捨て)の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1)に加える。

支給額 = (個人別ポイント × 1百万円) + (目標連結経常利益超過額 × 4% ÷ 総ポイント × 個人別ポイント)

個人別ポイントは次のとおり

代表取締役社長 3.0ポイント

取締役副社長 2.5ポイント

専務取締役 2.0ポイント

常務取締役 1.5ポイント

取締役 1.0ポイント

ハ. 利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は16回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は16回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき7部門と3子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数: 11

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 95,361千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	16,128	株式の安定化
アルパイン株式会社	11,780	10,990	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	8,556	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	5,860	企業間取引の強化
三洋電機株式会社	34,000	3,944	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	2,327	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ローム株式会社	10,000	40,800	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	17,304	株式の安定化
アルパイン株式会社	13,171	14,712	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	8,370	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	3,748	企業間取引の強化
パナソニック株式会社	3,910	2,975	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	2,450	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	4	46	-
連結子会社	-	-	6	-
計	51	4	52	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
連結子会社	8	0	12	-
計	8	0	12	-

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ I F R S ）に関する助言・指導等についてであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,076	1,605,799
受取手形及び売掛金	17,654,253	¹ 17,481,380
たな卸資産	² 8,508,383	² 8,939,242
繰延税金資産	662,353	466,937
その他	448,467	792,102
貸倒引当金	28	44,184
流動資産合計	29,717,506	29,241,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,155,487	2,148,742
減価償却累計額	804,100	877,466
建物及び構築物（純額）	1,351,386	1,271,276
機械装置及び運搬具	39,291	59,562
減価償却累計額	28,210	33,615
機械装置及び運搬具（純額）	11,080	25,947
工具、器具及び備品	602,884	642,128
減価償却累計額	509,630	557,804
工具、器具及び備品（純額）	93,253	84,324
土地	2,278,079	2,250,763
リース資産	-	39,390
減価償却累計額	-	2,899
リース資産（純額）	-	36,490
有形固定資産合計	3,733,801	3,668,801
無形固定資産		
ソフトウェア	66,102	60,760
その他	198,175	166,429
無形固定資産合計	264,278	227,190
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	95,361
長期貸付金	367,588	67,165
繰延税金資産	910,748	848,569
その他	1,113,121	702,126
貸倒引当金	107,396	65,374
投資その他の資産合計	2,335,869	1,647,848
固定資産合計	6,333,948	5,543,840
資産合計	36,051,455	34,785,118

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,433,669	15,978,286
短期借入金	4,084,061	5,242,346
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	145,296	89,437
賞与引当金	325,300	304,146
製品保証引当金	8,653	-
その他	580,377	817,997
流動負債合計	23,517,358	23,372,215
固定負債		
長期借入金	2,650,000	1,710,000
繰延税金負債	26,496	22,086
退職給付引当金	343,074	234,254
負ののれん	3 799,304	3 493,430
その他	142,585	151,484
固定負債合計	3,961,460	2,611,255
負債合計	27,478,819	25,983,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,883,035	3,225,874
自己株式	231,433	231,506
株主資本合計	8,854,865	9,197,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	9,161
繰延ヘッジ損益	9,821	114,594
為替換算調整勘定	271,436	272,227
その他の包括利益累計額合計	287,380	395,983
少数株主持分	5,152	-
純資産合計	8,572,636	8,801,647
負債純資産合計	36,051,455	34,785,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	130,417,218	123,811,891
売上原価	¹ 123,834,271	¹ 116,933,755
売上総利益	6,582,946	6,878,135
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,248,462	2,059,062
賞与引当金繰入額	113,448	272,394
退職給付費用	91,187	54,153
地代家賃	264,868	249,868
賃借料	34,717	29,243
減価償却費	137,008	143,795
その他	2,683,293	2,860,924
販売費及び一般管理費合計	5,572,987	5,561,134
営業利益	1,009,959	1,317,000
営業外収益		
受取利息	4,665	4,165
受取配当金	1,260	1,768
負ののれん償却額	273,386	270,293
受取手数料	21,465	-
デリバティブ評価益	33,952	12,611
その他	59,941	70,426
営業外収益合計	394,672	359,265
営業外費用		
支払利息	87,532	89,559
為替差損	63,536	314,223
債権売却損	110,726	84,653
その他	39,776	29,851
営業外費用合計	301,571	518,288
経常利益	1,103,059	1,157,977
特別利益		
受取保険金	-	55,900
負ののれん発生益	351,056	-
特別利益合計	351,056	55,900
特別損失		
減損損失	² 15,382	² 73,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	-
事務所移転費用	33,034	14,644
特別退職金	-	13,950
その他	4,328	8,903
特別損失合計	75,063	110,662
税金等調整前当期純利益	1,379,052	1,103,215

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	138,188	95,797
法人税等調整額	171,821	317,987
法人税等合計	310,009	413,785
少数株主損益調整前当期純利益	1,069,042	689,429
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,737	4,233
当期純利益	1,067,305	693,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,069,042	689,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,402	3,038
繰延ヘッジ損益	12,297	104,773
為替換算調整勘定	107,486	790
その他の包括利益合計	105,591	108,602
包括利益	963,451	580,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958,087	585,061
少数株主に係る包括利益	5,364	4,233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
当期首残高	2,166,554	2,883,035
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	1,067,305	693,663
当期変動額合計	716,480	342,838
当期末残高	2,883,035	3,225,874
自己株式		
当期首残高	231,433	231,433
当期変動額		
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	231,433	231,506
株主資本合計		
当期首残高	8,138,384	8,854,865
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	1,067,305	693,663
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	716,480	342,765
当期末残高	8,854,865	9,197,630

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,279	6,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,402	3,038
当期変動額合計	10,402	3,038
当期末残高	6,122	9,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,800	9,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,979	104,773
当期変動額合計	8,979	104,773
当期末残高	9,821	114,594
為替換算調整勘定		
当期首残高	163,641	271,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,795	790
当期変動額合計	107,795	790
当期末残高	271,436	272,227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178,163	287,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,217	108,602
当期変動額合計	109,217	108,602
当期末残高	287,380	395,983
少数株主持分		
当期首残高	533,964	5,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528,811	5,152
当期変動額合計	528,811	5,152
当期末残高	5,152	-
純資産合計		
当期首残高	8,494,185	8,572,636
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	1,067,305	693,663
自己株式の取得	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638,029	113,755
当期変動額合計	78,450	229,010
当期末残高	8,572,636	8,801,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,379,052	1,103,215
減価償却費	157,472	195,051
減損損失	15,382	73,164
負ののれん償却額	273,386	270,293
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,508	2,135
賞与引当金の増減額（ は減少）	156	21,267
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,314	110,044
受取利息及び受取配当金	5,926	5,934
支払利息	87,532	89,559
為替差損益（ は益）	79,909	43,738
デリバティブ評価損益（ は益）	33,952	12,611
受取保険金	-	55,900
負ののれん発生益	351,056	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	-
売上債権の増減額（ は増加）	831,748	356,650
たな卸資産の増減額（ は増加）	697,628	374,044
差入保証金の増減額（ は増加）	192,625	412,433
仕入債務の増減額（ は減少）	651,004	1,724,886
その他	69,644	385,820
小計	274,310	691
利息及び配当金の受取額	5,916	5,941
保険金の受取額	-	55,900
利息の支払額	77,930	72,333
法人税等の支払額	100,088	196,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,207	207,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	212,000	-
有形固定資産の取得による支出	110,631	105,589
有形固定資産の売却による収入	2,128	1,195
無形固定資産の取得による支出	31,598	214,180
投資有価証券の取得による支出	1,545	55,647
投資有価証券の売却による収入	997	5,500
子会社株式の取得による支出	359,100	5,500
子会社株式の売却による収入	3,000	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	8,208	775
長期貸付けによる支出	15,219	12,300
長期貸付金の回収による収入	523,597	17,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	163,700
資産除去債務の履行による支出	16,474	11,575
その他	11,895	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,051	543,213

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,466,722	1,157,021
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	640,000	940,000
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	349,179	349,158
少数株主への配当金の支払額	4,620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,521	132,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,050	44,845
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	153,211	838,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,288	2,444,076
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,076	1,605,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社（前連結会計年度 13社）

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

INFONICS (HONG KONG)LIMITED

VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

P T T 株式会社

PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.

PTT(SHENZHEN)CO.,LTD.

株式会社バイテックデバイス

VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.

株式会社エネビック

上記のうち、株式会社バイテックデバイス、VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.については、株式取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、VITEC ELECTRONICS(H.K)CO.,LTD.は、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.へ、U.S. INFONICS INC.はVITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.へとそれぞれ社名変更しております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.及びPTT(SHENZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内の連結会社

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

金利キャップ及び金利スワップ・・・借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（５年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年４月１日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（平成19年4月25日 最終改正 平成24年2月14日）

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに伴い、従来、法人税法に規定する普通償却限度額を正規の減価償却費として処理している企業において、既存資産のうち平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産がある場合に当該資産に旧定率法（平成19年度税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定率法）を採用し、かつ、平成19年4月1日以後取得した減価償却資産がある場合に当該資産に定率法（250%定率法）を採用していたときに、新規取得資産について改正後の定率法（200%定率法）を採用する場合には、同一種類で同一用途の資産について、類似の減価償却方法を採用するものと認められるため、法令等の改正に伴う変更に伴った正当な理由による会計方針の変更として取り扱うこととされております。

(2) 適用予定日

平成24年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

- 1 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	15,403千円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	8,497,813千円	8,930,090千円
仕掛品	7,171千円	6,048千円
原材料及び貯蔵品	3,398千円	3,103千円

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	196,176千円	170,224千円
負ののれん	995,481千円	663,654千円
差引	799,304千円	493,430千円

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
たな卸資産評価損	180,083千円	173,441千円

- 2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

場所	用途	種類
東京都品川区	営業用資産	建物
神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び工具器具備品

当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、上記資産を除いた営業用資産、賃貸資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、上記資産については平成23年 4 月以降の事務所の閉鎖及び移転が確定しているため、減損損失15,382千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物14,736千円及び工具器具備品646千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類
山形県村山市	遊休資産	建物
栃木県宇都宮市	賃貸資産	建物及び土地

当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、遊休資産については棄損による減損の兆候があり、賃貸資産については賃貸による使用価値の下落を認識いたしました。これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失73,164千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物45,847千円及び土地27,316千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は遊休資産については正味売却価額(鑑定評価額)により測定し、賃貸資産については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.65%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,038 千円
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	3,038

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	169,263
税効果額	64,490
繰延ヘッジ損益	104,773

為替換算調整勘定:

当期発生額	790
税効果額	-
為替換算調整額	790

その他の包括利益合計 108,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,198	-	-	382,198
合計	382,198	-	-	382,198

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,198	110	-	382,308
合計	382,198	110	-	382,308

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日
平成23年11月 9 日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成23年 9 月30日	平成23年12月 8 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	利益剰余金	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
現金及び預金勘定	2,444,076千円	1,605,799千円
拘束性預金	-	125千円
現金及び現金同等物	2,444,076千円	1,605,674千円

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動や金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期（原則として5年以内）で行っております。長期借入金のうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ、金利キャップ）をヘッジ手段として利用しており、特例処理を行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、短期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは為替変動リスクや金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,444,076	2,444,076	-
受取手形及び売掛金	17,654,253	17,654,253	-
投資有価証券	47,807	47,807	-
長期貸付金（1年内含む）	380,148		
貸倒引当金（1）	93,506		
	286,641	283,354	3,286
資産計	20,432,779	20,429,492	3,286
支払手形及び買掛金	17,433,669	17,433,669	-
短期借入金	4,084,061	4,084,061	-
未払法人税等	145,296	145,296	-
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,590,000	3,505,253	84,747
負債計	25,253,027	25,168,280	84,747
デリバティブ取引（2）	(15,482)	(15,482)	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,605,799	1,605,799	-
受取手形及び売掛金	17,481,380	17,481,380	-
投資有価証券	90,361	90,361	-
長期貸付金（1年内含む）	374,652		
貸倒引当金（1）	93,506		
	281,145	283,420	2,275
資産計	19,458,686	19,460,962	2,275
支払手形及び買掛金	15,978,286	15,978,286	-
短期借入金	5,242,346	5,242,346	-
未払法人税等	89,437	89,437	-
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	2,650,000	2,574,600	75,399
負債計	23,960,071	23,884,672	75,399
デリバティブ取引（2）	(200,497)	(200,497)	-

（1）長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

（負債）

支払手形及び買掛金、 短期借入金ならびに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は、金利キャップ及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利キャップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,444,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,654,253	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	12,559	315,337	2,900	-
合計	20,110,890	315,337	2,900	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,605,799	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,481,380	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	307,486	14,485	3,330	-
合計	19,394,666	14,485	3,330	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない149,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	940,000	940,000	470,000	300,000	-
リース債務	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	940,000	470,000	300,000	-	-
リース債務	8,271	8,271	8,271	5,982	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	16,851	12,868	3,983
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	16,851	12,868	3,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30,955	41,061	10,105
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	30,955	41,061	10,105
合計		47,807	53,929	6,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,712	9,877	4,834
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,712	9,877	4,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	75,649	89,645	13,996
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	75,649	89,645	13,996
合計		90,361	99,522	9,161

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	997	-	18
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	997	-	18

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	5,500	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,500	-	-

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券を3,554千円減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	278,157	-	337	337
	買建				
	米ドル	1,500,175	-	2,653	2,653
	ユーロ	44,026	-	386	386
合計		1,822,359	-	2,702	2,702

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	68,397	-	4	4
	買建				
	米ドル	928,672	-	25,656	25,656
合計		997,070	-	25,661	25,661

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	2,000,000	2,000,000	205	205
	金利スワップ取引	1,000,000	1,000,000	19,505	19,505
	受取変動(円)・ 支払固定(円)				
合計		3,000,000	3,000,000	19,299	19,299

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	2,000,000	-	0	0
	金利スワップ取引	1,000,000	-	6,688	6,688
	受取変動(円)・ 支払固定(円)				
合計		3,000,000	-	6,687	6,687

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,699,719	-	30,977
	香港ドル		1,532	-	14
	買建	買掛金			
	米ドル		1,929,065	-	27,841
	ユーロ		58,461	-	4,251
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,565,325	-	11,877
	買建	買掛金			
	米ドル		1,848,757	-	26,832
	ユーロ		83,298	-	3,475
合計			9,186,160	-	19,531

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,525,448	-	180,439
	香港ドル		2,070	-	41
	買建	買掛金			
	米ドル		697,926	-	11,742
	香港ドル		664	-	3
	ユーロ		36,656	-	365
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,148,118	-	116,655
	買建	買掛金			
	米ドル		2,604,061	-	95,559
	ユーロ		38,783	-	356
合計			10,053,727	-	189,115

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	1,500,000	600,000	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動(円) 支払固定(円)	長期借入金	200,000	100,000	(注)
合計			1,700,000	700,000	(注)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	1,500,000	300,000	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動(円) 支払固定(円)	長期借入金	200,000	60,000	(注)
合計			1,700,000	360,000	(注)

(注) 金利キャップ及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企业年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）を採用しております。

なお、当社は、適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しており、これに伴う予定利率及び給付利率の引き下げにより、当連結会計年度において退職給付債務が大幅に減少しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	781,460	687,899
ロ. 年金資産	438,386	453,645
ハ. 退職給付引当金	343,074	234,254

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	97,757	43,681

(注) この他に、確定拠出型退職年金制度に基づく拠出額が前連結会計年度21,318千円、当連結会計年度21,726千円あります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
(平成22年3月31日現在)		
年金資産の額	267,165,347千円	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095	461,109,475
差引額	37,630,747	46,283,815

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
(平成23年3月31日現在)		
年金資産の額	258,978,931千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	300,200,304	497,682,899
差引額	41,221,372	56,398,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東京都電機厚生年金基金	0.598%	0.662%
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.073%	0.073%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の不足金（前連結会計年度28,134,741千円、当連結会計年度66,652,473千円）、資産評価調整加算額（前連結会計年度37,528,820千円、当連結会計年度14,970,471千円）及び過去勤務債務残高（前連結会計年度18,251,002千円、当連結会計年度15,997,107千円）であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	129,882千円	115,606千円
商品評価損	86,165	82,708
製品保証引当金	3,520	-
繰越欠損金	410,208	196,891
その他	40,314	97,747
繰延税金資産小計	670,092	492,954
評価性引当額	-	26,017
繰延税金資産合計	670,092	466,937
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	7,738	-
繰延税金負債合計	7,738	-
繰延税金資産の純額(流動)	662,353	466,937
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	43,489	39,037
退職給付引当金	137,418	80,695
投資有価証券評価損	6,205	6,728
減損損失	147,241	152,051
繰越欠損金	1,141,776	993,053
その他	99,183	61,056
繰延税金資産小計	1,575,314	1,332,623
評価性引当額	658,895	479,288
繰延税金資産合計	916,419	853,335
繰延税金負債(固定)		
在外連結子会社の留保利益	25,501	22,086
資産除去債務	6,665	4,766
繰延税金負債合計	32,166	26,852
繰延税金資産の純額(固定)	884,252	826,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久損金不算入	3.0	2.4
住民税均等割	1.3	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.4
税効果を計上していない子会社欠損金	0.9	4.3
子会社に係る税率調整	4.6	1.5
在外子会社留保利益	1.1	0.2
負ののれん償却	18.3	9.9
受取配当金	0.1	0.3
評価性引当額	6.4	8.5
外国税額控除	8.0	-
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	37.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が89,128千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が84,598千円、繰延ヘッジ損益が4,170千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は、241,743千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	半導体事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	システム・サポ ート事業(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	75,786,865	50,402,408	4,227,943	130,417,218

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	合計(千円)
99,806,258	30,338,905	272,053	130,417,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連する事業部門
大分キヤノン株式会社	32,121,178	半導体、デバイス
パナソニック株式会社	18,057,327	半導体、デバイス、システムサポート

(注) 当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、関連する事業部門名を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	半導体事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	システム・サポ ート事業(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	67,861,680	51,068,672	4,881,539	123,811,891

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	合計（千円）
92,881,582	30,760,907	169,401	123,811,891

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連する事業部門
大分キヤノン株式会社	21,540,019	半導体、デバイス
パナソニック株式会社	15,596,551	半導体、デバイス、システムサポート

（注）当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、関連する事業部門名を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,921	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0	電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店)	電子部品の 販売	17,993	売掛金	7,435
					被所有 直接 11.4		電子部品の 購入	63,450,781	買掛金	10,125,151

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,923	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0	電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店)	電子部品の 販売	23,751	売掛金	12,398
					被所有 直接 11.4		電子部品の 購入	55,707,738	買掛金	8,606,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	-	当社顧問 (創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の 支払 (注2)	44,892	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.1	担保の受入	担保の受 入 (注3)	274,749	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	-	当社顧問 (創業者)	被所有 直接 1.9	顧問料の支払	顧問料の 支払 (注2)	44,892	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.5	担保の受入	担保の受 入 (注3)	266,754	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 顧問料は、当社顧問（創業者）としての業務内容を勘案の上決定しております。
3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。
なお、取引金額は、各連結会計年度末現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	千USD 141	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	6,814,661	買掛金	1,040,367

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	千USD 142	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	5,300,517	買掛金	670,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	732円63銭	752円66銭
1 株当たり当期純利益	91円27銭	59円32銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	——— なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	——— なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,067,305	693,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,067,305	693,663
期中平均株式数 (株)	11,694,160	11,694,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,084,061	5,242,346	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	940,000	940,000	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,878	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,650,000	1,710,000	0.88	平成26年2月28日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,798	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,674,061	7,931,023	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,000	470,000	300,000	-
リース債務	8,271	8,271	8,271	5,982

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	28,304,502	64,602,855	92,770,925	123,811,891
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	103,781	657,513	747,535	1,103,215
四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,146	589,605	277,977	693,663
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.26	50.42	23.77	59.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.26	47.16	26.65	35.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,307	1,042,016
受取手形	405,183	² 70,611
売掛金	³ 12,050,440	³ 10,866,781
商品	4,394,023	5,207,973
前払費用	14,047	11,416
繰延税金資産	513,820	292,383
関係会社短期貸付金	80,000	41,000
短期貸付金	12,559	307,486
未収入金	125,206	135,874
その他	42,638	6,077
貸倒引当金	26,000	94,157
流動資産合計	18,678,227	17,887,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,300	2,068,269
減価償却累計額	787,765	845,253
建物（純額）	1,310,535	1,223,015
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	4,506	4,524
構築物（純額）	256	238
機械及び装置	24,162	24,162
減価償却累計額	19,651	20,587
機械及び装置（純額）	4,510	3,574
車両運搬具	380	380
減価償却累計額	380	380
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	160,315	167,883
減価償却累計額	139,778	149,454
工具、器具及び備品（純額）	20,537	18,428
土地	2,275,100	2,248,350
リース資産	-	39,390
減価償却累計額	-	2,899
リース資産（純額）	-	36,490
有形固定資産合計	3,610,940	3,530,098
無形固定資産		
のれん	196,176	170,224
ソフトウェア	34,287	38,562
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	237,465	215,788

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	95,361
関係会社株式	1,998,961	2,137,980
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	353,455	44,141
従業員に対する長期貸付金	14,133	23,024
長期前払費用	6,491	5,491
繰延税金資産	821,663	775,002
差入保証金	931,681	560,671
その他	52,510	52,305
貸倒引当金	107,396	65,374
投資その他の資産合計	4,204,901	3,710,198
固定資産合計	8,053,307	7,456,085
資産合計	26,731,534	25,343,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,521,794	12,169,101
短期借入金	2,000,000	2,790,000
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払金	59,218	135,052
未払費用	26,508	24,082
未払法人税等	25,395	24,703
預り金	26,131	94,734
賞与引当金	102,000	98,000
その他	18,715	107,393
流動負債合計	16,719,763	16,383,067
固定負債		
長期借入金	2,650,000	1,710,000
リース債務	-	30,798
長期未払金	79,333	35,333
退職給付引当金	151,159	17,788
デリバティブ債務	19,505	6,688
その他	7,449	60,260
固定負債合計	2,907,447	1,860,869
負債合計	19,627,211	18,243,937

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,140,994	1,186,281
利益剰余金合計	1,140,994	1,186,281
自己株式	223,069	223,142
株主資本合計	7,121,188	7,166,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,122	9,161
繰延ヘッジ損益	10,741	57,627
評価・換算差額等合計	16,864	66,788
純資産合計	7,104,323	7,099,612
負債純資産合計	26,731,534	25,343,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	92,879,145	88,386,604
売上原価		
商品期首たな卸高	4,205,192	4,394,023
当期商品仕入高	89,392,629	85,169,264
合計	93,597,822	89,563,287
商品他勘定振替高	₂ 4,776	₂ 4,808
商品期末たな卸高	₃ 4,394,023	₃ 5,207,973
商品売上原価	89,199,022	84,350,505
売上総利益	3,680,122	4,036,098
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	78,412	91,156
役員報酬	100,740	115,260
給料及び手当	934,028	932,765
賞与	241,248	255,711
賞与引当金繰入額	102,000	98,000
退職給付費用	44,917	91,266
福利厚生費	299,038	328,787
旅費及び交通費	144,793	152,888
地代家賃	71,079	70,809
賃借料	15,588	11,982
減価償却費	74,458	65,174
支払手数料	4,789	56,311
業務委託費	460,941	535,867
その他	632,450	568,502
販売費及び一般管理費合計	3,204,486	3,191,949
営業利益	475,636	844,149
営業外収益		
受取利息	6,838	4,562
受取配当金	₁ 186,780	₁ 62,568
賃貸収入	6,480	12,590
デリバティブ評価益	10,547	12,611
為替差益	-	10,254
その他	32,848	22,466
営業外収益合計	243,495	125,054

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	70,457	70,690
為替差損	21,161	-
貸倒引当金繰入額	-	26,135
休止固定資産減価償却費	21,090	17,086
債権売却損	104,095	77,355
その他	1,853	4,245
営業外費用合計	218,659	195,512
経常利益	500,473	773,690
特別利益		
受取保険金	-	55,900
特別利益合計	-	55,900
特別損失		
減損損失	-	4 72,148
関係会社株式評価損	-	46,000
貸倒引当金繰入額	8,513	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,750	-
その他	-	5,520
特別損失合計	10,263	123,668
税引前当期純利益	490,209	705,922
法人税、住民税及び事業税	13,256	13,540
法人税等調整額	142,389	296,271
法人税等合計	155,646	309,811
当期純利益	334,563	396,111

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,157,256	1,140,994
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	334,563	396,111
当期変動額合計	16,261	45,286
当期末残高	1,140,994	1,186,281
利益剰余金合計		
当期首残高	1,157,256	1,140,994
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	334,563	396,111
当期変動額合計	16,261	45,286
当期末残高	1,140,994	1,186,281
自己株式		
当期首残高	223,069	223,069
当期変動額		
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	223,069	223,142

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,137,449	7,121,188
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	334,563	396,111
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	16,261	45,213
当期末残高	7,121,188	7,166,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,279	6,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,402	3,038
当期変動額合計	10,402	3,038
当期末残高	6,122	9,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	10,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,741	46,885
当期変動額合計	10,741	46,885
当期末残高	10,741	57,627
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,279	16,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,143	49,924
当期変動額合計	21,143	49,924
当期末残高	16,864	66,788
純資産合計		
当期首残高	7,141,729	7,104,323
当期変動額		
剰余金の配当	350,824	350,824
当期純利益	334,563	396,111
自己株式の取得	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,143	49,924
当期変動額合計	37,405	4,710
当期末残高	7,104,323	7,099,612

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法)

主な耐用年数

建 物 3年～50年

構 築 物 15年

機械及び装置 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

投資効果の発現する期間(10年)で均等償却

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等
金利キャップ及び金利スワップ・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD. (410千米ドル)34,136千円 (1千シンガポールドル)126千円 76,562千円	VITEC ELECTRONIC(SINGAPORE) PTE.LTD. (3,235千米ドル)265,912千円 172,595千円
VITEC ELECTRONICS (H.K.),LTD. (20,911千米ドル)1,738,774千円 602,409千円	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (26,219千米ドル)2,154,965千円 577,753千円
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 229,815千円	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. (1,693千米ドル)139,205千円
U.S. INFONICS INC. (1千米ドル)158千円	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (890千米ドル)73,149千円 45,000千円
P T T 株式会社 6,222千円	VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (74米ドル)6,127千円
株式会社エネビック 290,000千円	P T T 株式会 15,608千円
	PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (1,746千米ドル)143,521千円
計 2,978,205千円	計 3,593,838千円

2. 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形 - 千円	13,731千円

3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金 1,140,141千円	803,558千円

4. 偶発債務

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務 (2,286千米ドル)190,134千円	(1,212千米ドル)99,619千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	185,520千円	60,800千円

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
試供品費	940千円	4,808千円
設備	3,836	-
計	4,776	4,808

3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に算入されております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
たな卸資産評価損	82,168千円	68,317千円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県村山市	遊休資産	建物
栃木県宇都宮市	賃貸資産	建物及び土地

当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、遊休資産については棄損による減損の兆候があり、賃貸資産については賃貸による使用価値の下落を認識いたしました。これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失72,148千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物45,399千円及び土地26,749千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額（鑑定評価額）により測定し、賃貸資産については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.65%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	382,198	-	-	382,198
合計	382,198	-	-	382,198

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	382,198	110	-	382,308
合計	382,198	110	-	382,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,998,961千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,137,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	10,528千円	17,820千円
賞与引当金	41,304	37,249
商品評価損	43,737	37,907
未払費用	11,409	11,015
繰延ヘッジ損益	7,161	35,335
繰越欠損金	410,208	196,891
繰延税金資産小計	524,348	336,220
評価性引当額	10,528	43,837
繰延税金資産合計	513,820	292,383
繰延税金資産の純額(流動)	513,820	292,383
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	61,211	6,339
役員退職慰労金	32,125	12,592
貸倒引当金	43,489	39,037
減価償却費	5,696	3,631
会員権評価損	25,493	22,437
投資有価証券評価損	6,205	6,728
関係会社株式評価損	117,781	116,186
減損損失	145,978	151,665
資産除去債務	2,641	2,374
繰越欠損金	1,090,949	944,080
その他	-	3,265
繰延税金資産小計	1,531,574	1,308,339
評価性引当額	708,124	531,842
繰延税金資産合計	823,450	776,496
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	1,787	1,494
繰延税金負債合計	1,787	1,494
繰延税金資産の純額(固定)	821,663	775,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
タックスヘイブン対策税制	22.4	-
交際費等永久損金不算入	9.1	4.5
住民税均等割等	2.7	1.9
受取配当金	15.1	3.3
評価性引当額	27.8	9.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.6
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69,985千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67,680千円、繰延ヘッジ損益が2,305千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は241,743千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	607円51銭	607円11銭
1株当たり当期純利益	28円61銭	33円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	334,563	396,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,563	396,111
期中平均株式数(株)	11,694,160	11,694,134

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表 計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ローム株式会社	10,000	40,800
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	17,304
		アルパイン株式会社	13,171	14,712
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	8,370
		株式会社山田クラブ21・A種優先株式	10	4,000
		ソニー株式会社	2,200	3,748
		パナソニック株式会社	3,910	2,975
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	2,450
		その他（3銘柄）	160	1,000
		小計	134,351	95,361
計			134,351	95,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,098,300	19,452	49,483 (45,399)	2,068,269	845,253	59,614	1,223,015
構築物	4,763	-	-	4,763	4,524	18	238
機械及び装置	24,162	-	-	24,162	20,587	935	3,574
車両運搬具	380	-	-	380	380	-	-
工具、器具及び備品	160,315	7,723	156	167,883	149,454	9,824	18,428
土地	2,275,100	-	26,749 (26,749)	2,248,350	-	-	2,248,350
リース資産	-	39,390	-	39,390	2,899	2,899	36,490
有形固定資産計	4,563,022	66,565	76,389 (72,148)	4,553,198	1,023,099	73,293	3,530,098
無形固定資産							
のれん	283,837	-	-	283,837	113,613	25,952	170,224
ソフトウェア	86,936	15,651	-	102,587	64,024	11,375	38,562
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	377,775	15,651	-	393,426	177,638	37,328	215,788
長期前払費用	45,676	3,343	41,603	7,416	1,925	1,204	5,491

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,396	26,135	-	-	159,531
賞与引当金	102,000	98,000	102,000	-	98,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,122
預金	
当座預金	971,639
普通預金	21,087
外貨預金	44,095
別段預金	1,070
小 計	1,037,893
合 計	1,042,016

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バッファロー	17,919
K Y B トロンデュール株式会社	14,704
新潟ダイヤモンド電子株式会社	12,704
大和ハウス工業株式会社	8,871
株式会社大日光・エンジニアリング	3,971
その他	12,439
計	70,611

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3 月	13,731
4 月	25,883
5 月	18,403
6 月	7,448
7 月	5,145
計	70,611

３）売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
長崎キヤノン株式会社	1,953,049
パナソニック株式会社	1,394,015
三洋電機株式会社	689,749
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	626,884
大分キヤノン株式会社	550,431
その他	5,652,651
計	10,866,781

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 366$ (B)
12,050,440	93,282,033	94,465,692	10,866,781	89.7	45.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

４）商品

事業名	金額（千円）
半導体	3,168,795
デバイス	2,002,643
システムサポート	36,534
計	5,207,973

固定資産

１）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
P T T 株式会社	800,000
INFONICS (H.K.) LIMITED	548,732
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	209,900
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	395,329
株式会社バイテックデバイス	179,518
株式会社エネビック	4,500
計	2,137,980

負債の部

流動負債

１）買掛金

相手先	金額（千円）
ソニー株式会社	8,606,921
日本サムスン株式会社	1,138,047
ダイキン工業株式会社	424,116
株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	348,826
NXP Semiconductors Natherlands B.V.	331,556
その他	1,319,633
計	12,169,101

２）短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社みずほ銀行	700,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	130,000
株式会社横浜銀行	100,000
株式会社アルスネット	60,000
計	2,790,000

（注）住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日より三井住友信託銀行株式会社に社名変更しております。

固定負債

１）長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社商工組合中央金庫	250,000
日本生命保険相互株式会社	120,000
住友信託銀行株式会社	100,000
明治安田生命保険相互株式会社	80,000
計	2,650,000

（３）【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第24期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正伸 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀 一英 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正伸 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀 一英 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。